

ICT活用による「対人」サービスの深化 **対談**「薬物治療の効果と安全性」最大限に高め  
患者・地域、多職種に薬局の役割伝える

「対物から対人業務へ」をうたった「患者のための薬局ビジョン」から6年、薬局の変化と方向性が明らかになりつつある。ただ、保険薬局を取り巻く環境は今後も厳しさを増すばかり。ここであらためて薬局の価値とは、地域医療の一員としての役割とは何かを見つめたい。また、「対物から対人」をより明解にし、推進するためには、調剤業務の効率化と「対人」サービスの深化が欠かせない。そのキーとなる ICT・DX 推進など最新の取り組みについて、薬局と企業の連携強化を踏まえながらお2人に伺った（コロナ対策により、書面インタビュー形式で構成）。

## 環境の変化と今後の保険薬局のあり方について…首藤会長

昨年（2020年）9月に改正薬機法の一部が施行され、それまで地域での実証実験段階にあったオンライン服薬指導が解禁になりました。ところが、コロナ禍により社会の状況が一変しています。

昨年4月に発表された最初の緊急事態宣言下では、9月の施行を待たずに特例としてFAX等による処方箋の送付と、それに伴うリモートでの服薬指導が、いわゆる0410対応として認められ、それが今も続いています。コロナ禍という環境変化もありますが、世界的なパンデミックで他国の医療状況やデジタル環境が見えてきて、自分たちと比較できるようになり、日本のこの分野の遅れが顕在化してきました。

経営環境でいうと、外出自粛による感染予防は医療機関への受診抑制にもつながっていて、それに伴い薬局では、処方箋の長期化が顕著にみられるようになりました。さらに、薬

価の毎年改定がそれに追い打ちをかけています。

調剤報酬改定や薬価改定において、決まった報酬をどのように算定していくか。薬局の機能や薬剤師の職能を発揮することで顧客満足度が上がり、結果増患対策にもつながる、といった流れを作り出すことと、望むサービスを提供して増患を図ることしかありません。

システムベンダーからみた、  
薬局の意識変化について…山田社長

「患者のための薬局ビジョン」に示されてから6年、このコロナによりICT活用への意識はさらに加速したと感じています。

私たちシステムベンダーからみたICT活用とは2つの開発視点があります。薬局店舗内の受付と投薬口を境にした「中」、つまり「バックヤード」と、待合室から薬局の「外」での用途、



一般社団法人  
日本保険薬局協会（NPhA）  
会長  
首藤 正一 氏  
株式会社アインホールディングス代表取締役専務



株式会社  
ユニケソフトウェアリサーチ  
代表取締役社長  
山田 猛 氏

個々の患者が望むサービス、たとえば待ち時間の短縮なのか、細かく詳しいお薬の説明なのか、アメニティの充実なのか等々、これらをシステムチックに把握して対応することで満足度を上げ、差別化を図ることも増患につながるでしょう。

率化」はこれまで以上に関心が高まっていると思われます。

一方、「フロントヤード」は、ICTで新しい価値を生むこと、新しい社会を作ることです。国の方針も相まって、具体的にはオンライン資格確認や、オンライン服薬指導、電子処方箋といったICT活用が導入されることにより、新しい薬局のかたち、新しい社会のかたちが生まれつつある意識を強く感じているのではないのでしょうか。

ただ、課題も多くあります。例えばオンライン服薬指導で言えば、ITに不慣れな方にも利用しやすく、安心・安全なシステムやサービスを作ることが、私たちベンダーの役割と捉えており、その環境を構築する責任があると思っています。

「フロントヤード」の視点です。

「バックヤード」については、「業務の効率化」視点でのシステム改善です。これは「モノからヒトへ」転換させる上で、本来の目指すべき姿へ時間を作る意味合いでもあります。

度重なる薬価改定、調剤報酬改定、加えてコロナ禍により、薬局経営はますます厳しくなっていて、「業務効



薬剤師業務を広く支援する電子薬歴レセコン一体型システム



ピーキューブ エヌ

P-CUBE n

効率良く、充実した  
薬歴が書ける!

安心確実な調剤や  
服薬指導を実現!

見やすく使いやすい  
画面レイアウト

SNSを活用した  
継続的な  
服薬フォローアップ

経営管理機能で  
薬局全体を最適化



P-CUBE n 発売記念キャンペーン開催中

「他社電子薬歴、レセコンからお買い替えを検討中」 「新規開業をご予定」の方

まずは、お問い合わせください。

☎03-6747-0030 (平日9:00~18:00)  
✉usr\_sales\_info@unike.co.jp

※一部、対象外のサービスがございます。

製品情報はコチラ



## ICT活用と推進、NPhAの考え方と 取り組みについて…首藤会長

NPhAの「デジタル推進委員会」で、薬局におけるデジタル化を後押ししています。厚労省などからの情報を会員企業に提供し、また、会員企業の要望や実情を行政に届けて改革に結び付けています。電子処方箋の導入などでは、協会の組織力が発揮できるのではないのでしょうか。

昨日も、リモートで行われたブロック会議(100社程度が参加)のなかで、厚労省の担当者をお招きして、

近く実現するであろう電子処方箋に関しての意見交換を行い、活発な議論となっています。

他にも、医療制度検討委員会では2022年度診療報酬改定等に関する要望書に、「ICTを活用した、より効率的かつ質の高い薬物治療の提供について」記述しており、調剤報酬上においても、ICTを活用した情報連携に適応した制度設計を要望していきます。

## システムベンダーとしての役割。 今、薬局に提案したいこと…山田社長

経済産業省がうたう「DXの定義」とは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」。キーワードは「データ活用」と「デジタル技術」の2つですね。

「デジタル技術」の活用で提案させて頂きたいことは次の2点です。

1つ目は、薬局経営の効率化、中でもジェネリックの普及で加速度的に膨らみつつある在庫の効率化です。発注処理にAIを活用したシステムを近いうちにリリースします。

過去の使用実績、発注量をAIに学習させることで、最適な発注量を予測するというシステムです。

2つ目は、AI電子薬歴システム。AIを使ったシステムの特徴は、薬剤

師の方の気づきを促すシステムといえます。

ただ効率ありきで、薬剤師の方の自己啓発をそぐような、ボタン一押しで薬歴完成、保険請求はこれで安心、というようなシステムは避けたいと思います。薬剤師の方の意見を反映したシステムを目指したいと考えています。今年3月にプレスリリースした電子薬歴・レセコン一体型「P-CUBE n」は、そのコンセプトで開発致しました。

一方、「データ」活用について、弊社の親会社、株式会社JMDCでは、日本で最大の健保組合のビッグデータを保有しています。単にレセプトデータだけでなく、健診データや匿名化されたヘルスケアビッグデータ、約900万人のデータです。

このビッグデータと、薬局内のリアルワールドデータと掛け合わせて「薬物治療の効果と安全性」を最大限に高めることができるなら、薬局



山田社長(左)と首藤会長(6月15日、アインホールディングス東京オフィスにて)

や患者さんにとっての利益と、未知の可能性を秘めていると思います。

患者さんの同意が大前提であって、セキュリティが担保され、匿名化されたリアルワールドデータを活用できて初めて、本来のDX化につながっていくと考えます。

様々なハードルや課題がありますが、超高齢社会のもと「薬局、薬剤師はより専門性を発揮してほしい」という国の期待に応えていただくためにも、私たちシステムベンダーは薬局、薬剤師の方々と一緒に挑戦していきたいと思っています。

## 薬局の価値をどう患者に、地域に、 多職種に伝えていくか…首藤会長

近年、薬局も在宅対応などを通じて地域包括ケアシステムの一員として活躍する場が多くなってきました。私の会社(㈱アインホールディングス)でも、在宅に関わって地域と連携している薬局は全体の90%以上です。

また、全国各地で医療情報連携ネットワークも稼働しており、県単位では26県で運用されていて、1,851薬局がこれらに参加して活動しています(厚生労働省HP参照)。

香川県のネットワークシステム

(K-MIXR)では、今年4月に行われたリニューアルで、患者のレセプト情報を参加医療機関で自由に閲覧できる全国初の仕組みになっています。

これらのシステムがある程度統一されて、日本全国で同様の運用が行われるようになれば薬局も参加のきっかけを作ることが出来ますし、医薬品を通して患者・地域の方々、そして多職種に薬局の役割を伝えていくことが出来やすくなると思います。